

# 主 要 事 業 の 詳 細

## (令和4年度2月補正予算)

# I-(1)-① コロナ禍における生活困窮者への支援

【国の経済対策への対応】

拡

2月補正

予算額18億2500万円(-)  
生活福祉資金貸付事業 [社会福祉課]

- コロナ禍において一時的な資金が必要となった方に対して、県社会福祉協議会による特例貸付を実施してきたが、令和4年9月末で申請受付が終了。生活困窮者自立支援金の給付も令和4年12月末で申請受付が終了
- 特例貸付の対象者等に対し、今後継続的にフォローアップ支援を行うための債権管理事務費を県社協へ助成

## <事業概要>

### 1. 緊急小口資金等の貸付原資等：190億9000万円(R2~R4予算累計)

#### <緊急小口資金>

○貸付上限：最大20万円 ○償還期限：2年以内 ○貸付利子：無利子

貸付実績：35.4億円(19,721件)

#### <総合支援資金>

○貸付上限：最大月20万円  
○貸付期間：初回貸付で原則3か月以内  
○償還期限：10年以内 ○貸付利子：無利子

貸付実績：121.1億円(22,581件※)

※件数は、初回貸付、延長貸付、再貸付の合計

※令和4年9月で申請受付終了

### 2. 生活困窮者自立支援金の給付：6400万円(R2~R4予算累計)

○事業内容：上記貸付を終了後、要件を満たす世帯に対し、自立支援金を3か月(再支給の場合、最大6か月)給付  
○支給額(月額)：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円

【今年度実績】179件 4400万円(町村分)

- ◆収入要件：毎月の収入が、①市町村民税均等割非課税額の1/12 + ②住宅扶助基準額を超えないこと
- ◆資産要件：預貯金が①の6倍以下(ただし100万円を超えないこと)
- ◆求職要件：誠実かつ熱心に求職活動を行う又は生活保護の申請を行う

※令和4年12月で申請受付終了

### 3. 特例貸付の借受人へのフォローアップ支援

- 全体事業費：18億2500万円
- 事業内容：県社協において、今後13年間にわたり様々な課題を持つ特例貸付利用者等に対し適切な支援が行えるよう、相談員の加配等市町村社協を含めた支援体制整備に対し助成
- 負担割合：国10/10 ○事業主体：県社会福祉協議会
- 事業期間：令和5~17年度
- フォローアップ支援の内容
  - (ア)償還が免除された借受人
    - ・支援制度の周知、相談支援機関と連携したアウトリーチ型支援
    - ・家計改善支援事業や就労準備支援事業等の活用検討 等
  - (イ)償還免除未申請の借受人
    - ・免除申請書の再送や電話等による免除申請の勧奨等の支援
    - ・償還免除申請手続きの援助等、個々に寄り添った対応 等
  - (ウ)償還免除対象外の借受人
    - ・収入減少や不安定就労、多重債務等個々の状況に配慮した償還猶予や少額返済の案内 等

【参考】特例貸付に係る償還免除の状況【R4.12末】

資金種類		償還対象者(R5.1~)	免除決定	免除決定率
緊急小口資金	件数	18,148件	6,806件	37.5%
	金額	32.5億円	12.5億円	38.5%
総合支援資金(初回)	件数	12,483件	5,045件	40.4%
	金額	66.6億円	27.4億円	41.2%
合計	件数	30,631件	11,851件	38.7%
	金額	99.1億円	39.8億円	40.2%

※総合支援資金は初回のみ。延長、再貸付については令和6年1月以降償還開始。

- 令和4年7月にカレニア赤潮が発生し、養殖のシマアジやトラフグなどが大量にへい死。約20億円に上る被害が発生
- 赤潮に強い持続可能な養殖生産体制構築のため、赤潮被害の軽減に向けた養殖業者主体の取組みや新規漁場の調査等を支援するとともに、水産研究センターによる赤潮監視体制の強化を実施

<現状・課題>

(1) 赤潮の発生状況について

シャットネラ、コックロディニウム、カレニア等の様々な赤潮による被害が頻発

表 八代海における近年の赤潮被害状況

年	原因赤潮	被害額 (百万円)	被害尾数 (千尾又は千個)	主な被害魚種
H2	シャットネラ	1,054	872	ブリ、マダイ
H12	コックロディニウム、カレニア、シャットネラ	4,014	3,115	ブリ、カンパチ、シマアジ、トラフグ、アワビ
H14	ヘテロカプサ	91	1,651	アコヤガイ
H15	シャットネラ	619	412	ブリ、トラフグ、カンパチ
H21	シャットネラ	870	621	ブリ、トラフグ、カンパチ
H22	シャットネラ	1,595	1,081	ブリ、カンパチ、シマアジ
R4	カレニア	1,966	2,916	シマアジ、トラフグ、カンパチ、マダイ、アコヤガイ

(2) 赤潮対策における課題

1. 赤潮発見の監視体制が不足

県や市の定期調査だけでなく、養殖業者が主体となり、養殖漁場周辺を含む広域な海域で、きめ細かな調査による有害赤潮の早期発見が必要

2. 漁場環境の改善が必要

養殖漁場の底質を改善し、赤潮が発生しにくい漁場の造成が必要

3. 拡大すると対策が追い付かない

赤潮駆除剤の散布や餌止め等の被害軽減策だけでなく、新規漁場や代替漁場の設置による赤潮からの逃避の検討が必要



<事業概要>

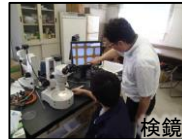
産・官連携による漁場監視体制の構築

漁業者

(1) 広域赤潮発生モニタリング調査

1億25百万円

- ・漁業者グループに多項目水質計や顕微鏡等を配置し、既存漁場を含む海域で、鉛直観測とプランクトン検鏡
- ・養殖業者による赤潮駆除剤を用いた一斉赤潮駆除
- ・ドローンを活用した上空からの赤潮監視
- ・養殖漁場における流向・流速を把握



県水研

(2) 赤潮環境連続モニタリング調査

7百万円

- ・既設水温塩分テレメータに有害赤潮プランクトンセンサーを設置し、有害赤潮の発生や動態を24時間観測により把握
- ・観測結果をリアルタイムで共有
- ・有害赤潮プランクトンのDNA増幅による早期検出



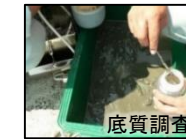
底質環境把握と新規漁場調査

漁業者

(3) 広域赤潮底質環境調査

38百万円

- ・各グループが既存漁場を含む広域的な海域でシスト分布調査や底質調査を実施
- ・各地域で海底清掃を実施
- ※シスト…休眠期の有害赤潮プランクトン

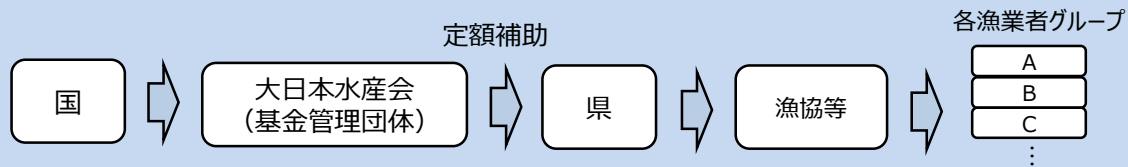


- 漁業者の主体的な漁場監視等により赤潮を早期発見
- 得られたデータを活用し、赤潮発生及び拡大の時間的・空間的な予兆をキャッチ

- 改善された漁場や新たな漁場で安定生産

- 全体事業費：1億70百万円
- 事業主体：(1)及び(3)：漁業協同組合等、(2)：県
- 事業期間：令和4～5年度
- 負担割合：国10/10(基金)

<イメージ図>



## Ⅱ-(1)-① 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金

新

2月補正

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

予算額8億23百万円 (-)

低所得の子育て世帯生活支援特別給付金  
[子ども家庭福祉課]

- 低所得の子育て世帯においては、長期化する物価高騰の影響による出費の増加が家計に重くのしかかっている
- こうした低所得の子育て世帯を支援し、児童・世帯の生活環境改善を図るため、県独自の給付金を支給

### <現状・課題>

- 食料品等を中心に物価高騰は継続しており、家計を直撃している
- こうした中、子育てと仕事の両方を担う低所得の子育て世帯においては、子どもの食費を確保するため、親が食事の回数を減らすなど、特に大きな影響が生じている
- さらに進級・進学時期の追加の出費が重なることを踏まえ、生活が立ち行かなくなることが懸念される



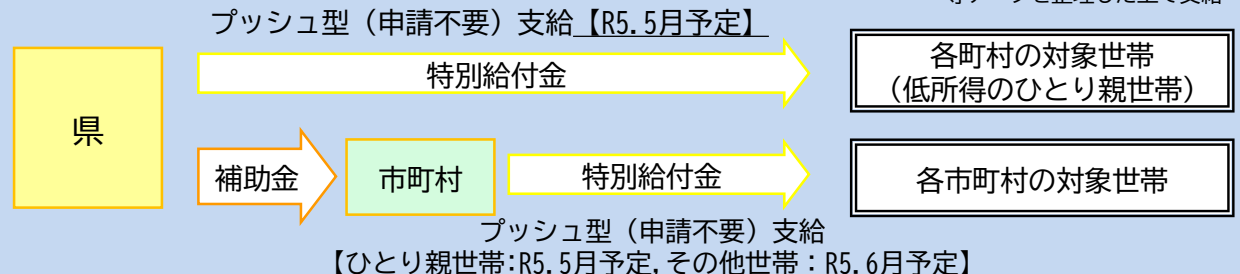
**家庭の状況により児童の生活環境に大きな格差を生じさせないよう、「誰ひとり取り残さない熊本」の基本理念のもと、低所得の子育て世帯を対象とした県独自の現金給付を実施**

### <事業概要>

- 全体事業費：8億23百万円
- 事業内容：低所得の子育て世帯(※)に対し、1世帯あたり2万円を支給  
第2子以降の児童がいる場合、児童1人当たり5千円を追加支給  
対象世帯数：約2.8万世帯  
(ひとり親世帯 約1.8万世帯 その他の世帯 約1.0万世帯)
- ※低所得の子育て世帯…① 児童扶養手当支給世帯等(低所得のひとり親世帯)  
② ①以外の令和4年度分の住民税均等割非課税の子育て世帯等
- 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金
- 事業主体：①県(町村分)、市 ②市町村
- 事業期間：令和4年度～令和5年度

### <イメージ図>

【対象：R4の国の低所得の子育て世帯給付金の受給者データを活用(※)】(※)R5.4.1時点で県外転出者の除外等データを整理した上で支給



## Ⅱ-(2)-① 強靱で持続可能な観光産業の

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

## 実現に向けた環境整備

拡

2月補正

予算額9億20百万円（2億76百万円）  
 宿泊事業者燃料高騰等対策支援事業 [観光企画課]

- 新型コロナウイルス感染症や原油価格高騰等の影響を受ける宿泊事業者に対して、省エネ・省力化につながる設備等の導入を支援し、強靱で持続可能な観光産業の実現に向けた取組みを後押し

### <現状・課題>

新型コロナウイルス感染拡大により、国内外の旅行需要が大幅に減少

【県内宿泊者数（コロナ禍前との比較）】  
 （単位：人泊）

	H31(R1)①	R3②	②/①
延べ宿泊数	7,633,470	4,736,950	62 %
うち国内客	6,698,490	4,701,090	70 %
うち海外客	934,980	35,860	4 %

水際対策も大幅に緩和され、インバウンド再開等により観光・宿泊需要の高まりが予想される中、受入環境の整備が急務

コロナ長期化と原油高騰により、宿泊事業者の体力が低下しており、新たな設備投資を躊躇するおそれ

### <事業概要>

- 全体事業費：13億65百万円（県事業費：9億20百万円）
- 事業内容：宿泊事業者に対し、省エネ設備や省力化につながるシステムの導入に要する経費を助成
- 【対象者】県内で旅館業法による営業許可を受け、ホテル・旅館等を営む宿泊事業者
- 【対象経費】省エネ・省力化設備等の導入に要する経費  
 （例）・省エネルギー型空調の設置、施設照明のLED化、太陽光発電パネルの設置、環境配慮型製品の購入、その他省エネ化に資する設備の導入  
 ・キャッシュレス決済システムの導入、予約受付・チェックインシステムの導入、外国語の通訳や翻訳のための機器の導入、その他省力化に資するシステムの導入
- 【補助率等】補助率：2/3 補助上限：100万円～600万円（収容人員に応じ）
- 負担割合：県2/3 **コロナ臨時交付金**、宿泊事業者1/3
- 事業主体：宿泊事業者 ○ 事業期間：令和4～5年度

### <イメージ図>



# II-(2)-③ 農林水産分野における物価高騰対策

新

2月補正

予算額7億90百万円 (2億84百万円)

[流通アグリビジネス課、農産園芸課]

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

- 国際情勢の影響で小麦の価格が上昇しており、食料安全保障の観点から国産小麦等の生産安定・拡大を支援
- また、物価・原油価格高騰の影響で経営が圧迫される農林水産業者支援のため、施設・資機材導入を支援

## 1 麦の生産安定・生産拡大【農産園芸課】

### <現状・課題>

- ・小麦の国際価格は、国際情勢の影響を受けて不安定な動き
- ・食料安全保障の観点から、国産麦の安定供給体制の構築が必要

### <事業概要①>

○事業名：県産麦安定生産体系構築支援事業

○全体事業費：1億14百万円 (県58百万円)

○事業内容：

①パン用小麦「ミナミノカオリ」の高品質産地づくりの取組みに要する経費を補助

②排水対策等に必要の機械導入経費の一部を補助

○事業主体：①JA ②農業者及び農業者の組織する団体

○負担割合：①県10/10 (機械導入は県1/2 事業者1/2) コロナ臨時交付金

②県1/2 コロナ臨時交付金 事業者1/2

○事業期間：令和4～5年度

### <事業概要②>

○事業名：くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業 (うち麦生産拡大支援)

○全体事業費：60百万円 (県30百万円)

○事業内容：

水田収益力強化のため、麦の作付面積拡大に資する機械導入経費の一部を補助

○事業主体：農業者の組織する団体、JA

○負担割合：県1/2 コロナ臨時交付金 事業者1/2

○事業期間：令和4～5年度



麦作付面積	全国順位
7,520ha	7位

※R3「作付統計」  
<水田の農地利用率>

熊本県	平均(九州内)
115.6%	121.4%

※「作付統計」H30-R2平均

## 2 園芸農家への資機材等の導入支援【農産園芸課】

### <現状・課題>

- ・各種資材の経費が上昇しており、農家経営を圧迫している

### <事業概要>

○事業名：①脱炭素型施設園芸緊急対策事業

②攻めの園芸緊急生産対策事業

○全体事業費：①1億50百万円 (県75百万円)

②4億28百万円 (県1億43百万円)

○事業内容：

①ヒートポンプ等の新規導入・再整備に要する経費の一部を補助

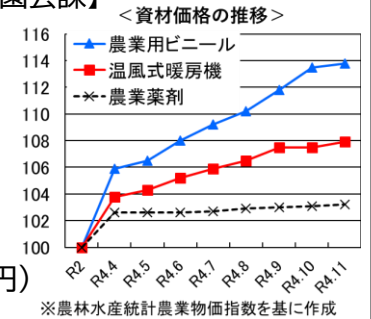
②PQCの最適化による農業経営の改善に向け、省力・省エネ効果のある農業機械や施設の導入などに要する経費の一部を補助

○事業主体：①農業者の組織する団体 ②農業者の組織する団体、JA

○負担割合：①県1/2 コロナ臨時交付金 事業者1/2

②県1/3 コロナ臨時交付金 事業者2/3

○事業期間：令和4～5年度



## 3 水産製品製造業等への施設整備等支援【流通アグリビジネス課】

### <現状・課題>

- ・雑節やしらす等を生産する水産製品製造業者等は、コロナや物価・原油価格高騰の影響を受けており、経営の安定化や生産の効率化に向けた支援が必要

### <事業概要>

○事業名：熊本県水産製品製造等緊急支援事業

○全体事業費：6億42百万円 (県3億22百万円)

○事業内容：

経営の安定化や生産の効率化に必要な施設整備等の経費の一部を補助

○事業主体：漁協等が組織する団体

○負担割合：県1/2 コロナ臨時交付金 事業者1/2 ○事業期間：令和4～5年度

## Ⅱ-(2)-④ 地域経済活性化のための更なる誘客促進 新

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額5億52百万円(1億25百万円)

豪雨被災地観光応援事業 [観光振興課]  
台湾インバウンド誘客強化事業 [観光振興課]

- 長引くコロナ禍や物価高騰の中、地域経済の活性化を図るためには、裾野の広い観光業の活性化が不可欠
- 既に実施している旅行需要喚起策に加え、県独自の豪雨被災地域における宿泊旅行助成や台湾との交流拡大を捉えた旅行商品の造成及び販売を支援することで更なる誘客促進を図り、地域経済のV字回復につなげる

### <現状・課題>

- 長引くコロナ禍や物価高騰により旅行関係事業者の体力低下が懸念
- 国内からの誘客については、「くまもと再発見の旅」などの観光需要喚起策を実施
- しかし、令和2年7月豪雨の被害が大きい県南地域においては、施設が復興途上であったことなどから、その効果を十分に享受できていない
- 海外からの誘客については、令和4年10月に水際措置が大幅緩和されたが、物価高騰が進む中においてインバウンド誘客の競争激化が予想される

【参考】「くまもと再発見の旅」(九州ブロック割)利用状況  
(対象期間R4.4~10)※宿泊施設・旅行会社(OTAを除く)

地域	参加施設数 (概算)	販売数	販売実績率
熊本市	139	254,764	38.6%
県央	30	16,699	2.5%
県北(菊池・山鹿)	71	57,032	8.6%
県北(玉名・荒尾)	22	28,206	4.3%
阿蘇市	57	60,390	9.1%
阿蘇北部	99	45,783	6.9%
南阿蘇	75	42,309	6.4%
県南(八代)	30	27,696	4.2%
県南(人吉・球磨)	37	23,615	3.6%
県南(芦北・水俣)	13	11,566	1.8%
上天草	39	47,505	7.2%
下天草	69	45,083	6.8%
合計	681	660,648	100%

### <目的・概要>

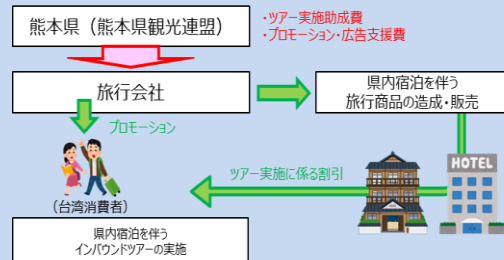
**豪雨被災地域における旅行支援** ※1/10から全県を対象とする宿泊旅行助成「くまもと再発見の旅」を実施中

- 全体事業費：5億12百万円
- 事業内容：①豪雨被災地域における宿泊旅行助成 2億96百万円  
②地域限定クーポンの付与 1億56百万円  
③事務局費 60百万円
- 事業主体：県(観光連盟)
- 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金



### 台湾からのインバウンド誘客の強化

- 全体事業費：40百万円
- 事業内容：台湾からの県内宿泊(2泊以上)を伴う旅行商品の造成及び販売への助成
- 事業主体：県(観光連盟)
- 負担割合：県10/10 コロナ臨時交付金



- コロナ禍により、旅行形態は団体から個人へ変化するとともに旅行者のニーズも多様化
- 全国的な知名度を誇るくまモンを活用したデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を定着させることで、誘客拡大を図る

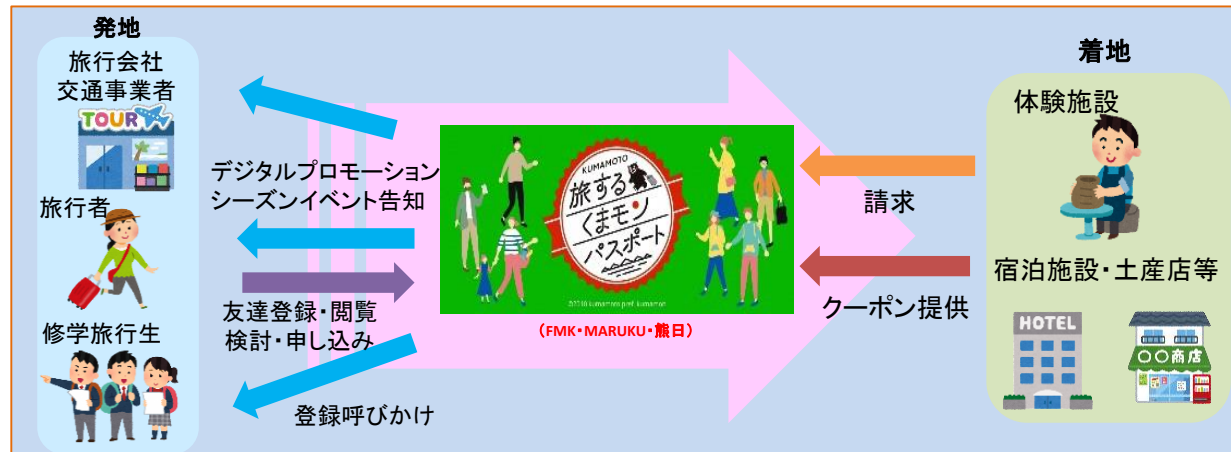
## <現状・課題>

- 令和4年8月に県内初となる非接触型デジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」の運用を開始
- 約3か月で友達登録者数が2万5千人超となり、幅広い世代からの支持されている
- コロナ禍により、旅行形態は団体から個人へ変化し、旅行者のニーズも多様化
- アフターコロナに向けた誘客競争を勝ち抜き、「選ばれる熊本」を実現するためには、他県にはない熊本独自の取組みが必要

## <目的・概要>

- 全体事業費：1億23百万円
- 事業内容：
  - ① 「くまモンからの贈り物」としての割引クーポン配布等 1億8百万円
  - ② 熊本訪問の可能性の高いユーザーをターゲットとしたデジタルプロモーション 2百万円
  - ③ 事務局費（システム運用経費含む） 13百万円
- 事業主体：県（観光連盟）
- 負担割合：県10/10
- 事業期間：令和4～5年度 コロナ臨時交付金

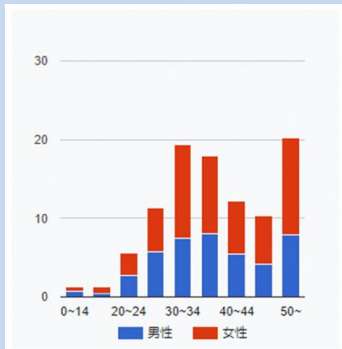
## <イメージ>



登録者の居住地

1 熊本県	15.2%
2 東京都	13.1%
3 大阪府	8.8%
4 福岡県	7.6%
5 愛知県	6.5%
6 神奈川県	5.8%
7 兵庫県	4.6%
8 埼玉県	4.3%
9 千葉県	3.5%
10 鹿児島県	2.7%

登録者の性別・年代の割合





## Ⅱ-(2)-⑥ まちなかのにぎわい回復に向けた支援

【経済対策に合わせた独自の地方活性化策】

拡

2月補正

予算額3億45百万円(84百万円)

まちなかにぎわい回復支援事業[商工振興金融課]

- コロナ禍において感染拡大の波が繰り返し発生していることにより人流が減少し、商店街を構成する中小事業者等の売上不振が続いている
- これら中小事業者等の経営改善に向けて、人流回復を図るための商店街等の様々な取組みに要する経費の一部を助成し、引き続き「まちなか」のにぎわい回復に向けた支援を行う

### <現状・課題>

- コロナ感染拡大の波が繰り返すため、事業計画を立てにくい、計画したが中止を余儀なくされた、などの意見が寄せられている
- コロナ禍の影響で商店街の空き店舗が増加し、新規出店も少ない  
(2022.8月の熊本市中心街の空き店舗率は、コロナ禍前の1.9倍)
- コロナ禍で減少した来街者がなかなか戻ってこない  
(2022.10月の熊本市下通入口の人流は、コロナ禍前2019.10月の0.6倍)

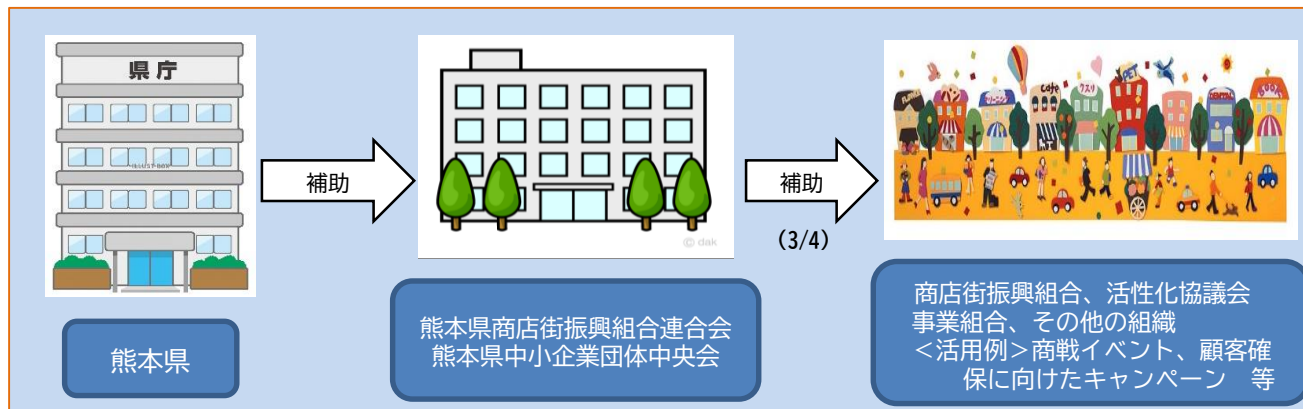


◆引き続き、まちなかのにぎわい回復に向けて、商店街組織等の創意工夫の取組みを後押しする必要

### <事業概要>

- 全体事業費：4億58百万円(県事業費：3億45百万円)
- 事業内容：まちなかのにぎわい回復に資する商店街等の取組みに要する経費の一部を助成
- 負担割合：県3/4 **コロナ臨時交付金**、商店街等1/4
- 事業主体及び補助上限：
  - ① 商店街振興組合・熊本県商店街活性化協議会に属する商店街組織・同一業種で構成する事業組合：200万円
  - ② 上記①に属さない任意の商店街組織及び事業組合等：100万円
- 事業期間：令和5年度

### <事業スキーム>



## Ⅱ-(2)-⑦ 県産品の消費拡大に向けた支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

2月補正

予算額1億65百万円（33百万円）

県産品消費喚起緊急支援事業  
[販路拡大ビジネス課]

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により、県産品、県産酒の販売量が減少
- ウィズコロナ時代に即したリアルとオンラインを効果的に組み合わせたくまもと県産品のプロモーション展開や県産酒の消費喚起の取組みを支援

### <現状・課題>

- 新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞
- 原油価格や物価高騰による製造コストの高騰による収益の悪化
- 経費高騰に伴う催事やイベントへの出展体力の低下に伴い、魅力ある県産品の販売機会が減少
- 県内事業者は小規模事業者が多く、自力のみでの売上回復が困難

### 【参考】

熊本県物産館※の売り上げ  
R1:1億69百万円（コロナ前）  
R2:1億2百万円  
R3:85百万円  
R4:1億32百万円  
※期間は各年1月～12月

### <事業概要>

- 事業内容 : (1) SNS活用型県産品消費拡大緊急支援事業  
・県物産振興協会が行う県産品紹介動画制作、インフルエンサーとの連携、SNSキャンペーン及び熊本フェアの開催等への助成  
(2) くまもと県産酒消費拡大支援事業  
・酒造団体が行う県産酒の消費喚起の取組みに対する助成
- 全体事業費 : (1)85百万円 (2)80百万円
- 負担割合 : (1)(2)県10/10 コロナ臨時交付金
- 事業主体 : (1)県物産振興協会 (2)県酒造組合連合会
- 事業期間 : 令和4～5年度

### <イメージ図>

